

厚生 福祉


 時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社
 昭和28年5月30日 第3種郵便物認可
 毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)
 購読料金 税抜月額4,100円
 本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。
 ©時事通信社2019
 ©誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)
 kousei-dokusha@jiji.com

目次

福祉人材確保と働き方改革

わが国は本格的な人口減少を伴う少子高齢社会を迎え、福祉サービスにおいて、地域の高齢者等と外国人材の参画、人工知能(AI)等を活用した技術革新や業務効率化という新しい環境が形成されつつある。とりわけ、AIの登場は従来の情報通信技術(ICT)活用の次元を超えた新しい業務の姿を広める可能性を秘めている。

福祉や看護の現状は、いくら人員を増やしても膨大な記録・報告業務で忙しきは変わらず残業が減らない。しかし、一部の先進的な看護現場ではナースステーションを廃止して、看護師がパソコン付きのカーポートで病室に入りベッドサイドで業務を行う「セル看護」によって記録・報告業務を徹

元・駐スウェーデン
 特命全権大使・渡邊芳樹



底的に効率化した結果、離職も残業も大幅に解消している。そこには働き方改革実現の希望がある。他方、ICT活用は事業責任者のイニシアチブによる技術人材の確保・育成なしには、納入企業の言いなりでコスト増を招きやすい。ICTや外国人材、高齢者等の活用で業務効率化と人材不足解消を目指しても、そのための管理業務ばかりに振り回されては、中核人材の育成にも働き方改革にもつながらない。技術人材、外国人材、高齢者等の活用は、職場の中にある種の異文化を抱え込むことである。本格的移民国家でICT活用先進国のスウェーデンには多くを学べるかもしれない。ただ、自立と平等を信奉し、優しさを技術と割

り切るスウェーデンの福祉サービスの合理性は注目に値するが、わが国の福祉サービスは人の相互依存を基礎に優しさと支え合いの心を信奉し、人と人の信頼とつながりを大切にしている特性がある。新しい環境への対応に追われるだけでなく、こうしたわが国のサービスの特性を守り、その質を高めながら業務をけん引する次世代の中核人材の確保・育成が肝要である。従来の福祉系資格者のみではなく他分野経験者のリクルートも必要だ。地域医療介護総合確保基金の活用範囲を拡大するなどの思い切った改革も考えるべきではないか。現場の事業体は、福祉サービスの本質に根差した深さ・広さ・楽しさという固有の魅力を発信し、次世代を担う若者に選ばれる働き方の職場環境をつくらなければならない。やはり、事業体の規模拡大とサービスの総合化が必要であろう。